
《論文》

第一次世界大戦時アメリカ合衆国における戦争広報 ——アメリカ化運動との関わりにおいて——

平 体 由 美

第一次世界大戦時のアメリカにおける戦争広報は、国民の自主協力に大きく負っていた。広報委員会は自主協力を、国民の民主主義の実践、政府機関の民主的運営の現れとして歓迎した。しかしその方法は、民主的であろうとした広報委員会のコントロールを弱め、移民の急増によって高まっていたアメリカ化への志向を統一強化することとなった。

キーワード：第一次世界大戦、戦争宣伝、アメリカ化、コンフォーミティー

問題の所在——多様な「アメリカ化」

「なぜ、いつもこうであってはいけないのか？」目的に向けて一途に努力する国民的一体感と、各機関の密接で幅広い協力体制に感激したあるソーシャルワーカーは、戦争が終わるに際してこう述べたと伝えられている。¹19世紀末から20世紀初頭といえは、労働者と資本家との抗争、都市における大量の移民の存在とそれに起因するモラルの揺らぎ、都市と農村とのイデオロギー的対立、そしてミドルクラスの社会的地位の再編など、産業化と多様化に伴う新たな問題が次々に生じた時代である。それらをどのように統合し、社会秩序を再構築するかという問題、すなわち共同体形成という問題は、様々な社会改革や政治改革の積み重ねの中で次第に大きくクローズアップされてきた。戦争はその圧倒的な動員力を利用して、社会に一時的な一体感を構築することに成功したといえる。それは移民や貧困層との関わりの中で「アメリカ化」を実現するために活動してきた冒頭のようなソーシャルワーカーたちにとって、長年の活動が報われたかにみえたのかもしれない。

第一次世界大戦前の「アメリカ化」運動は、共同体形成のための多様な試みであった。19世紀末以来の「アメリカ化」には様々な方向性が存在した。多様性こそがアメリカ社会の活力の源として、移民のもつ多様な文化をある程度残しつつ、白人ミドルクラスの価値観——政治的民主主義と経済的階級調和——によって統合しようとするソーシャルワーカーらがいた。移民にアメリカ的価値観や生活習慣、労働習慣を教育し、固有の文化を消滅させることで、できる

だけ速やかにアメリカ社会へと同化させるというネイティビズムがあった。また、「アメリカ化」の対象を移民だけでなく国民全体へと広げ、市民教育を通じて政治腐敗や独占支配を改善し、本来の民主政治と機会の均等を回復しようという動きもあった。²「アメリカ化」は白人ミドルクラスの価値の防衛を意味するだけでなく、労働者同士の連帯を実現するためにも利用された。移民労働者とアメリカ人労働者との距離感を縮小して階級的一体感を構築し、労働運動を強化するために、職場それぞれにおいて労働者による独自の「アメリカ化」がはかられた例もある。³

ただし、何をもって「アメリカ化」が達成されたとするのかについては、「アメリカ化」を推進する者の間でも一致することはなかった。これは20世紀初頭のアメリカ社会が「島の共同体」から「産業社会」へと移行するさなかにあったことが一つの原因である。⁴流動的な状況の中で「社会秩序」の回復を求める者、「社会主義」の実現を目指す者、過去の理想への「回帰」を求める者が、それぞれ異なった「アメリカ化」のビジョンを持ち、それぞれが正当性を訴えていた。⁵共同体形成への志向については共通していたにしろ、その範囲も、目的地も、処方箋も様々だったことが、戦前のアメリカ社会の特徴であった。

戦争は国家総動員を通じて社会に一時的な統合、すなわち「協力的精神への安直な道」⁶を提供した。これは同時に「アメリカ化」に統一的処方箋を与えたことにもなった。多様であったはずの「アメリカ化」ビジョンは、ネイティビズムと愛国主義に収斂していった。戦争によって一時的に達成された社会の統合は、日々の改革運動を通して共同体形成を志向してきた冒頭のような人々に大きな満足と喜びをもたらしたといえる。

もっとも、戦争の熱狂によって支えられている特殊な統合は、人々の間にほどなく幻滅をもたらすことになる。戦中、戦後の反共ヒステリアや移民に対する不寛容のあらわれに、市民の理性への信頼、それに社会の調和と進歩に対する知識層の確信は大きく揺るがされた。ウィルソン政権によって行なわれた郵便検閲、治安維持のための諸政策、産業統制、そして大量の宣伝は、「国家権力の行きすぎ」を国民に強く印象づけた。こういった幻滅を説明するために、第一次大戦は企業家や銀行家の陰謀によってはじめられたもの、あるいはヨーロッパのプロパガンダに躍らされた結果巻き込まれたものだとする見解が発表された。⁷これらは大戦が戦前に盛んだった社会改革への情熱を削ぎ、社会を強制的に同一化する役割を果たしてしまった点を強調し、アメリカの参戦は誤りであったと論じるものである。

その中で、戦争広報を一手に引き受けた政府機関C P I (Committee on Public Information) は、郵政省、司法省とともに、国内のヒステリアを扇動した機関として否定的な評価を受けている。教科書として広く使用されているメアリー・ベス・ノートン編の『アメリカの歴史』では、誇張や歪曲によって国民の反ドイツ感情を刺激し、検閲によって少数意見を排除した、非民主的機関であるとの評価を与えられている。⁸また島田真杉は、戦争に不可欠な社会統一をそれなりに達成した反面、非アメリカ的とみなされた人々への私的攻撃に「公的承認を与える

という側面を多分に有していた」と指摘している。⁹一方で、スティーブン・ヴォーンは島田とは力点の置き場をかえて、C P I の活動に誤った世論を喚起する側面があったことは事実だが、デモクラシーという理念をもって国民を統合することにある程度成功したと議論する。¹⁰

本稿では多様な「アメリカ化」を背景としたC P I の活動の意味を考察する。まず参戦前のアメリカ社会を概観した上で、C P I は戦争機関としてどのような特徴を有していたのか、何を目的としていたのか、「アメリカ化」運動にどのような影響を与えたのかを論じていく。その際、国民によるC P I 内外での自主的協力が焦点となるだろう。

戦争の勃発と対応

ウィルソン大統領はヨーロッパにおける大戦勃発に際して、アメリカの中立を宣言し、民主的、自由主義的文明国家であるアメリカが、戦争状態にあるヨーロッパにより模範となりえるよう、行動すべきであると発言した。ウィルソンは当時のアメリカが「様々な国からやってきた人々によって構成されており、とりわけ現在交戦中の国々から移住してきた人々が多い」特殊な状況にあること、「この紛争に関して様々な同情や期待があるのは当然であると同時に、そのような戦争に対する感情の多様化は避けられない事実である」ことを理解していた。ウィルソン自身もイギリスの政治システムに深い関心と尊敬を抱いており、専制的な同盟側よりも協商側に同情的であった。しかし、アメリカは「思想においても行動においても中立」を保ち、公平さと冷静さをもって、世界の平和を実現するために貢献するべきであると呼びかけた。¹¹

国民の多くは戦争勃発に衝撃を受けながらもヨーロッパでの紛争に距離を置いていた。彼らは孤立主義を賢明なる選択と考えていたこともあるが、そもそも対外関係に大きな関心を持っていなかった。この紛争はヨーロッパにおける相互憎悪から生じたものである。帝国主義的な戦争、「皇帝の戦争」は、アメリカが参加すべきものではない。¹²国内における様々な改革の実現を目指す人々は、アメリカが参戦することによって、その実現が遅れることを懸念した。そして労働者層は一般的に「資本家の戦争」には冷淡だった。こういった人々はウィルソン大統領の中立宣言を妥当かつ適切なものとして支持した。

一方で、アメリカが参戦することによって、ヨーロッパの悪しき伝統をくじき、世界平和を構築する上で大きな貢献ができると考える知識人や政治家も存在した。政府主導の社会改革を支持し、また国際関係にも大きな関心を示してきた雑誌『ニュー・リパブリック』の編集者ハーバート・クローリー、ウォルター・リップマン、ウォルター・ワイルらは、「世界が平和であれと願う現代国家は、その平和を保つことだけで満足してはいけない。平和を乱すものの存在が明らかとなきはいつでも、他国と共同してそのような悪に立ち向かう準備をすべきである」と主張した。¹³また彼らは、アメリカが戦争に参加することによって、国内においても利己的な自由放任主義が淘汰され、世界を視野に入れた民主的な協調主義が育つことを確信していた。しかし、このような国際派は少数であった。

中立に関するアメリカ国内の団結は、現実の前には不可能であった。協商側の理念に賛同する者、イギリスやフランスとの経済関係を維持・増強したい企業や金融、そしてウィルソン政権内にひろく浸透していた協商側支持の感情が、アメリカの完全な中立を困難にしていた。一方、同盟側からの移民やアイルランド系移民は、心情的に反イギリス感情が強かった。平和主義の立場から中立を積極的に支持し、いかなる暴力的活動にも反対する人々も少数ながら存在していた。それでも全体を見渡せば、アメリカ社会は一般的に参戦回避には賛成するものの、心情的に、また経済的に協商側に深く結びつけられていたといえよう。

戦争が長期化するにつれてイギリスのプロパガンダ¹⁴はドイツ軍のヨーロッパでの非人道的行為を誇張するようになり、国民のドイツに対する感情は悪化していった。ウィルソンによる無差別潜水艦攻撃に対する国際法遵守の訴え、「平和強制のための国際連盟」の結成の呼びかけ、恒久平和に不可欠な民族自決や民主主義、公開外交、自由貿易、植民地の解放、国際裁判所の設立などの主張が交戦国にことごとく無視されていったことは、ヨーロッパへの不信を高めるよりもむしろ、イギリスの反ドイツ宣伝とあいまって同盟側への国民感情を悪化させる結果となった。

ウィルソンによる「勝利なき平和」演説は、勝利とその後の平和をめざす交戦国にとっては単なる理想主義的な美辞に過ぎなかった。しかし、それぞれが権益を追求することをやめ、平和のために交渉につくべきだと訴え、また人民の意志によって選ばれた政治体制の保障、航行の自由、軍備の縮小を主張したこの演説は、ウィルソン政権のもつ国際秩序と民主主義のビジョンをアメリカ国民に対して明らかにするものとなった。¹⁵ 講和と国際秩序の構築を語り続けてきたウィルソンの行動は、アメリカ国民に逆説的に参戦のための準備的役割を果たしたともいえる。すなわち、結果としてアメリカが参戦する場合、アメリカは自由と民主主義を実現するために戦うのだと。

この時代大きな影響力をもつ知識人の一人である、コロンビア大学教授のジョン・デューイは、戦争勃発時には国家の政策としての参戦に反対を表明していたが、次第にその立場を変えていった。1916年に彼は以下のような主張を行なうようになる。力と暴力とを混同すべきではない。ある合理的な目的のために行使され、それを勝ち取るような力は、単なる破壊的行為である暴力とは区別されなければならない。¹⁶ アメリカ国内の偏狭なナショナリズムや孤立主義を打破し、帝国主義ドイツを打倒し、将来において世界の国々が友好的に統合されるべく戦うことは、力を行使すべき正当な理由である。¹⁷ 「この戦争は新しい形の国際機構を設立するための戦争である。アメリカにとっても新しいモラルをもたらすものである。」これらは世界を平和に導くものであり、まさに我々が参戦するに足るものである。¹⁸

アメリカの参戦の目的は、単に帝国主義ドイツを打倒して協商国側に勝利をもたらすだけでなく、世界に新しい平和と民主主義を実現するためと意味づけられた。自身平和主義者であり、勃発以来講和を呼びかけてきたウィルソンにとって、参戦はある意味で敗北である。この敗北

は民主主義と平和をアメリカと世界の双方に來らせることによって、最終的な勝利におきかえることができる。国際的にはヨーロッパの改革、たとえば民族自決や軍備縮小を実現させ、平和と民主主義を維持するための国際機構を組織することが、国内的には、今まで達成してきた民主主義を後退させずに、戦争を遂行するための協力を取りつけることが、ウィルソンの、そして彼を支持して戦争に協力することとなった人々の勝利の条件となったのである。¹⁹

参戦するにあたって、プロパガンダの重要性がクローズアップされる。戦争プロパガンダの目的は、敵国の戦意喪失、中立国の支持獲得と同盟国としての参戦、自国ならびに同盟国の戦意高揚、そして国内の非戦闘員の精神的動員を達成することである。²⁰

アメリカの戦争広報は、イギリスやドイツのそれに比較すると、第一に、国内向け宣伝に重きを置いていたことに特徴がある。アメリカは大戦勃発後3年近くが経過してから参戦した。その間、イギリスは戦争宣伝局ウェリントン・ハウスを通じて幅広いプロパガンダ活動を展開し、ドイツ国民の戦意低下に効果をあげていた。また、中立国の支持獲得に関しても大きな成果をあげていた。アメリカの参戦は、必ずしもイギリスのプロパガンダのみの産物とはいえないにしろ、その影響を受けたものであることは事実であろう。イギリスのプロパガンダ活動が活発であったがゆえに、参戦後のアメリカは中立国の支持獲得に大きな労力を割く必要はなかった。また、ドイツに対するプロパガンダを一国で担う必要がなかった。多くの移民を抱え、戦争に対する世論が様々ある中で、国内の戦争協力を取りつけることがプロパガンダの主要な目的となったのはそのためである。

第二点として、アメリカの戦争広報が戦争への協力を呼びかけるだけに留まらず、ウィルソンの平和主義と民主主義の「宣教」に力を入れていた点が、ヨーロッパ諸国と異なっている。アメリカの参戦は、単にドイツ帝国主義を打倒するためではなく、世界平和を守り民主主義を実現するために行なわれた。少なくとも、それまでの孤立主義を転換して、ヨーロッパの争いに参加するためには、そのような「正当」な理由が必要であった。そのため外国向けの宣伝も、国内向けの広報も、ウィルソンの平和主義と民主主義の教育という色彩を帯びることとなった。C P Iはこれらを一手に引き受けていくことになる。

C P I の活動とその意味

参戦する以上、情報のコントロールは必須であり、その重要性は政府もジャーナリズムも理解していた。問題は、どの情報をどの程度公開するべきか、そして何を禁止すべきかであった。C P Iの早期設置を求めた国務、陸軍、海軍長官の共同書簡によれば、「われわれは検閲と広報という二つの機能を、誠実かつ効率的に統合することが可能であると信ずる。そのための機関として広報委員会の設立を提案する。」²¹すなわち、C P Iは本来、国務、陸軍、海軍長官の助言と指導のもと、検閲と広報の双方の役割を持った機関として提案された。しかし現実には、政府による検閲を好まない委員長クリールと、より積極的な検閲を主張する国務長官ランシン

グとの対立が明らかとなり、クリールはランシングを遠ざけてC P Iを広報機関として編成したのである。²²クリール自身、ある種の検閲の必要性を認識していたが、彼は検閲を押し付けるよりもむしろ、人々のヴォランタリーな協力を勝ち取るための広報のほうが重要であると考えていた。²³

委員長クリールは、かねてよりジャーナリストとして、デンバー・ポスト紙やロッキー・マウンテン・ニュース紙において、政府腐敗の攻撃、直接請求運動の支持、警察による急進派弾圧への反対などを訴えてきた。ロッキー・マウンテン・ニュースを去った後も独立したマックレーカーとして、独占企業の告発を続けていた。独占企業を解体しない限り、健康な民主主義は回復しないとの信念に基づき、彼はウィルソンのニュー・フリーダムを熱心に支持し、1912年に引き続き1916年にもウィルソンの再選にむけて多くの記事を執筆し続けた。これをきっかけにクリールとウィルソンの交流がはじまっている。²⁴クリールは参戦に近い17年4月、同じくジャーナリストとしての背景を持つ海軍長官ジョセフス・ダニエルズに、検閲に関する私見を明らかにする。すなわち、秘密にしておかなければならない情報は、大衆が知る必要のある情報に比べればほんのわずかにすぎない。検閲よりもむしろ広報に力を注ぐため、優秀なジャーナリストによる広報省を設立し、正確な情報が報道されるよう努めるべきである。その際広報省は新聞に対して常に開放的、協調的でなければならない。²⁵この提案はダニエルズによってウィルソンに伝えられた。ウィルソンはもともと検閲のような強制的手段を好まず、より民主的な方法での規制を望んでいたため、この提案を受け入れ、クリールを代表とする広報委員会設立を決意したのである。

もっとも、クリールは必ずしも広く歓迎された広報委員長ではなかった。クリールの独占企業に対する攻撃、政治腐敗を攻撃する辛辣な記事、女性参政権を強力に支持する言動など、彼の「急進性」に対する懸念が議会において頻繁に取りあげられている。²⁶また、ジャーナリストの間でも、かれの激しやすい性格や、意見を異にする者に対する強烈的な批判などがかねてより指摘されており、「優秀なジャーナリスト」ではない彼が広報委員長に指名されたことが、驚きをもって受け止められていた。²⁷

一方、クリールの「委員会の組織編成と運営にあたっての民主的方法、その実効性の高さと経済的効率性を賞賛する人々」が存在したことも事実である。²⁸彼の民主主義に対する信仰と大胆な改革を求めるこれまでの主張、そしてC P Iの活動理念である「抑圧ではなく説明を」に賛同する者——ジャーナリスト、ソーシャルワーカー、教育者など——が、さまざまなアイディアを携えて、自発的に彼のもとに集まってきたことは無視できない。

ウィルソンとダニエルズとの個人的関係を背景に、クリールは他の政府関係者の干渉を押さえてC P Iの活動の見取り図作成に大きな指導力を発揮した。クリールは「事実の公正なる公開」が人々の支持を獲得するために必要な要素であり、意見の抑圧ではなく積極的な情報公開こそが、戦争に対するアメリカ人の複雑な感情と無関心を克服し、協力を実現するために重要

であると確信していた。²⁹「事実を単純に、また直截に説明すること」通じて「アメリカの目的の正しいことを、世論という陪審の前に申し立てる」ことが、アメリカ人のモラルを維持し、穏当な愛国心を培う上でもっとも有効な方法であると、クリールは述べている。³⁰このようなクリールの意図を反映して、C P Iは社会のあらゆる広報資源——プレス、映画、学校、各種クラブ、図書館——を利用した、教育的な性格を持った広報機関として編成されることとなった。

C P Iの組織は国内広報と海外広報からなる。国内広報においてはさまざまな部局が臨機応変に創設、統合、廃止されているので明確な組織図を説明するのは難しいが、概略以下の部局が活動していた。新聞・雑誌へ記事を配信する報道部、政府広報部、広告部、戦争写真部、芸術家を登用しての戦争絵画部、小説部、政治漫画部、啓蒙を目的とした市民教育協力部、ラジオが普及していない時代に大衆へと効果的に語りかけるために考案された四分演説部、娯楽のうちでも一番効果的、かつ広域的な影響を与えることができる映画を対象としたフィルム部などが組織された。その他、さまざまな民族・利益集団に対応するために外国生まれ対策部、労使関係部、労働出版局、女性のための戦争協力部などが設けられた。海外広報では国内向けに制作された映画を紹介する海外映画部、アメリカの国内事情を伝える通信サービス、そして国内の市民教育協力部との協力で戦争目的の浸透をめざす海外報道部が設置された。³¹

こういった幅広い広報活動の中で、C P Iが特に力を注いだのは新聞・雑誌報道、パンフレットによる市民啓蒙活動、そして映画や演説による国威発揚と戦争協力であった。

報道に関してクリールが注意を払ったのは、検閲のような強制的手段を最小限とすべく、報道機関による自主規制を奨励することであった。1917年5月28日、C P Iは「戦争報道に関する予備声明」(Preliminary Statement)を発表し、報道を禁止すべきもの、C P Iの許可を得て掲載すべきもの、自由掲載可能なもののガイドラインを発表した。³²軍関係者が記事掲載の基準をできるだけ厳しくすべきだと圧力をかけつづけたにもかかわらず、C P Iはできるだけ多くの情報を公開することが、市民の信頼を得るための条件であるという姿勢を崩さなかった。他の交戦国のように報道を禁止するのではなく、報道されるべき情報を数多く配信すること、そして記事の掲載については各社の自主性に任せることが、民主的政府の役割であるとクリールは信じていた。「私の提案は、自発的合意を求めるものであった。各報道機関が自主的に検閲を行なうこと、すなわち敵にとって有利な軍事情報を公開しないことを、各編集委員の常識と愛国心に任せることが私の提案であった。」³³報道機関の多くはC P Iの「予備声明」にしたがって自主規制を行ない、また、C P Iによるニュース配信を広く利用していた。報道機関はC P Iの求める自主規制をしぶしぶながら受け入れ、また週6000本におよぶC P Iによる配信を利用して、紙面作りを行なった。ニュースソースが政府機関であるC P Iに偏ることについて、報道関係者の間に懸念が高まったことは当然である。しかし、中小報道機関の多くはC P I配信を裏付けるだけの独自の取材資源を持たず、また配信される情報を十分に分析したり、

独自の結論を導きだす余裕はなかった。そのため、ほとんどの新聞はC P Iの発表する情報をそのまま掲載せざるをえなかった。³⁴とはいえ、大戦勃発以来各報道機関は、戦争関連ニュースをどの程度まで報道すべきか自問し、それぞれ自主的に報道規制を行なってきた。政府によるニュースの押しつけに反発したハースト系新聞やワシントン・ポストのような報道機関もあるにしろ、³⁵自主規制の線引きに悩んできた報道機関の中にはピッツバーグ・プレスクラブのようにC P Iの要請に積極的に応じた機関もあったことを軽視すべきではない。³⁶

膨大な量のニュース配信と自主規制のためのガイドラインによって、C P Iは国内の報道を調節した。もちろんC P Iが不適当と判断したニュースをあえて掲載する新聞も存在し、強制手段をもたないC P Iの限界を露呈することがあった。また、「予備声明」を緘口令と受けとめ、猛反発したジャーナリストも多数存在した。しかし全体的には報道各社はC P Iの要請を受け入れていたといえる。もっともこの自主規制要求の背後には、1917年6月に発効した防諜法にもとづく郵送禁止措置が存在していたことを見逃すわけにはいかない。C P Iそれ自体が強制力を持たないのは事実であるが、政府としては不適当な記事が流れるにまかせておけなかった。³⁷しかしここで重要なのは、大多数の報道機関が、程度の違いはあるにせよ、交戦国の義務として自主規制を、積極的にであれ不承不承であれ受け入れていたということである。

C P I発のニュースが戦争の「事実」を供給する一方で、市民教育協力部はパンフレットを通して「意見」を広報していった。アメリカのドイツに対する参戦を複雑な思いで見守るドイツ系移民を筆頭に、「資本家の戦争」に冷淡な労働者層、そして平和主義者、孤立主義者の存在など、参戦前の世論の分裂は政府としては憂慮すべきことであった。また、前線に送られる兵士の多くが、何のために戦うのかを理解していなかったことも、政府の憂慮を高める一因であった。戦争目的の正当性やアメリカ民主主義の至高性を積極的に啓蒙し、多様な意見や無関心を愛国的な世論に育てることが、市民教育協力部の使命となった。

市民教育協力部はミネソタ大学大学院部長ガイ・スタントン・フォードを中心に、コロンビア大学のチャールズ・ビアード、コーネル大学のカール・ベッカー、プリンストン大学のエドワード・コーウィンら多くの学者、教育者、ジャーナリストの助力を得てさまざまなパンフレットを作成した。『ドイツのささやき』、『征服とドイツ文化』、『民主主義の戦線』、『平和のための戦争』など、国内向けだけで55種のパンフレットを配布し、またドイツ語やポーランド語、イタリア語などに翻訳して配布した。³⁸執筆にあたってフォードは「学問的にできるだけ正確に…戦後20年たってから恥じなくてもいいよう」な記述を心がけたという。³⁹とはいえ、これらのパンフレットでドイツやロシアを題材にしたものの中には、社会や文化を過度に単純化したものや、学問的に見て厳密さの疑わしいものも存在する。また、執筆を担当した学者がどのような意図で協力したかについても、今後検討していく必要がある。

積極的に協力したビアードやベッカーは、一方で民主主義のための戦争という意味づけに大いに共感しながら、他方でドイツ的なものや平和主義に対する攻撃が高まっていくことに大

きな違和感をもっていた。ビアードは大学における反戦的、政府批判的な思想に対する不寛容に抗議して1917年10月にコロンビア大学を辞職している。⁴⁰ベッカーもドイツ専制政治の恐怖とアメリカ民主主義の理想とを対比させたパンフレットについて、労働者や移民が抱くアメリカの民主主義や自由の印象——労働力の搾取や政治腐敗、貧富の「途方もない」格差——とかけ離れていると批判する。⁴¹彼らがC P Iに協力したのは、愛国的な世論を形成するためよりも、むしろC P Iを通じて国民にアメリカ人が知るべきさまざまな価値——機会均等、公正な競争、有徳の市民による真の民主主義——を啓蒙するためであったといえよう。彼らにとってこの活動は「プロシア軍国主義から民主主義を守るだけでなく、我々が退廃することを防ぐ」⁴²ためのもの、究極的にはアメリカにおける民主主義の再生とそれに基づく社会統合のためのものだったのである。

市民教育協力課の編纂したパンフレットは、送付を希望する全国教育機関や図書館、クラブ、教会などに送られた。⁴³学校ではこれらを基に議論やディベートが行なわれ、図書館では閲覧者のもっとも目につきやすいところに配架された。C P Iにはその他にも各地の団体からメーリングリスト参加の申し込みが相次いでおり、「アメリカ民主主義再生」のための手軽な読みものはアメリカ民主主義の現状に危機感を抱いていたミドル・クラスの人々にひろくアピールした。とはいえ配布数の上位を占めたのは、大統領演説をのぞけば、ほとんどがドイツを批判したもの——数は少ないが——だった。⁴⁴

ところでアメリカは当時、交戦国の中で最も文盲率（約20%）の高い国であった。移民が多かったため、英語の読めない者が多数存在したこともあるだろう。愛国心の形成のため、民主主義の再生のため、そして戦争協力の推進のために、C P Iがもっとも接近すべき層は、必ずしも新聞やパンフレットを手取る人々ではなかった。

こういった人々に到達するために、C P Iは映画や写真、ポスター、演説などを利用して、宣伝活動を行なった。どの交戦国でも視聴覚を通じた宣伝を行なっていたが、アメリカに独特だったのは四分演説人であった。これは臨機応変で開放的な組織であるC P Iを象徴するかのごとく、民間のアイディアを即時採用したものであり⁴⁵、また多くの国民が直接参加することができた唯一の場であった。

四分演説人（Four Minute Men）はその名前が示すごとく四分という短い時間内に戦争協力を情熱的に訴える演説人であり、また、要請にこたえて命じられた場所——たいていは映画館——に即時出動するミニットマンでもあった。彼らは四分演説課に志願し、審査を受け、また話し方やテーマについて詳細な指導をうけた。多様な社会を反映すべく、また国内における「民主主義の軍隊」を象徴するために、四分演説課は様々な層から四分演説人を選出した。⁴⁶民主党支持者、共和党支持者、様々な宗派、黒人、ユダヤ人、ヒスパニック、女性などが、演説の場を与えられた。⁴⁷ただし労働者に関しては、支部長が積極的に探したにも関わらず、あまり多くの演説人を確保することができなかったらしい。⁴⁸それぞれの地元で演説人たちは、自由

公債の購入や徴兵登録、食料節約などC P Iに与えられたテーマを中心に、地域や社会に応じたトピックと取りあげて独自性を出し、聴衆の愛国心を高めるべく様々な工夫を凝らした。

結局四分演説部が活動した18ヶ月の間に参加した演説人は7万5千人、演説は75万5千本、推定聴衆はのべ3億1,445人であった。アメリカ人一人当たり3回の演説を聞いた計算になる。組織された地区支部は7,629個所、活動範囲はアメリカ本土の他、アラスカ、パナマ運河地区、コロンビア、グアム、ハワイ、フィリピン諸島、ポートルコ、サモアにおよんだ。これだけの規模で展開されたにもかかわらず、決算はわずか10万ドル、演説一人あたり年間1ドルにも満たない金額である。⁴⁹

四分演説部はC P Iの中でもっともエモーショナルな活動をした部であった。「意見ではなく事実を」と繰り返していたクリールも、事実を感情で味つけした演説に対して注意を与えることはなかった。しかも、演説人はC P Iの指導に従って、自由に発言することを許されていた。彼らが事実を誇張、歪曲、無視する危険性は常に存在した。そしてそのような発言を規制することは、C P Iにとっても四分演説の地元支部にも不可能であった。クリールは後に四分演説活動を振り返って、「もし計画をいろいろな角度から検討する時間があったとしたら、私はそのアイディアに反対したかもしれない。なぜならその仕事は演説人という、完全に統御するのが難しく、それでいて政府のお墨付きをもらっている兵隊を国中に放つに等しいほど、微妙で危険な仕事だからである」と書いている。⁵⁰

クリールはC P Iの運営に関してはできるだけ民主的であろうとした。報道には自主性にまかせる方法を採用し、市民からの意見を採用し、配信情報に正確を期し、敵国の残虐なイメージについては極端に走らないように留意した。もちろんC P Iが配信するイメージの中には虚偽、誇張、歪曲が存在した。情報は正確であるというクリールの言葉に反し、C P Iに関わった人々の中には後に、他の交戦国に比べれば正直といえようが、すべてが事実であったわけではなく、真実をすべて語ったわけでもないと回想する者もいた。⁵¹言論の規制についても、C P Iは報道機関からよせられる記事に関して、掲載の可否を助言する役割を持っていた。また、クリール自身も検閲局において、反ウィルソンの、あるいは利敵言論を取り締まっている。しかしC P Iにおいてはクリールは民主的戦争広報機関として模範となりうるような、正確性と自主性に主眼をおいた活動にこだわり続けたのである。⁵²

C P Iの活動を概観してその特徴を見出すとするならば、自発性の比重の高さと、「アメリカ化」運動のヴァリエーションとしての思想的背景とを挙げることができよう。自発性に関していえば、四分演説人は形の上ではすべて自ら志願したボランティアであったし、市民教育協力部のパンフレットは送付を希望した団体や個人のメーリングリストにしたがって配布された。ニュースの自主検閲もこの流れでとらえることができよう。郵送禁止をたてに、押しつけられた「自主性」であった点はもちろん否定できない。しかし自主検閲の目安を歓迎した報道機関の存在を過小視するべきではない。とりわけ参戦後の数ヶ月は、かなりの報道機関がC P

Iの「予備声明」と、クリールの「抑圧ではなく説明を」という姿勢を積極的に評価していたのである。⁵³

CPIの第二の特徴として、「アメリカ化」運動との関係を挙げることができる。市民教育協力部のパンフレット執筆陣は、ドイツの脅威やアメリカの戦争目的を強調するだけでなく、本来あるべき民主主義の姿や自由の価値を平易な文章で表現することにも注意を払った。フォードやベッカーにとって、産業化の中で変質しつつあるアメリカの民主主義を再生し、それを土台として急速な多様化の結果分裂しつつある社会を統合することが、愛国心の鼓舞よりもむしろ重要な目的であった。また、本稿では触れなかったが、外国生まれ対策部を率いたジョセフィン・ロッシュも、アメリカのドイツ系・東欧系移民を孤立させるのではなく、むしろ積極的に啓蒙することによって、彼らの社会への統合を実現しようとした。第一の目的はこういった移民たちに積極的に戦争協力を行なわせることであった。しかしその向こうには、移民たちにアメリカの価値や生活習慣を伝えることによって、「アメリカ化」を達成するという動機が存在したのである。⁵⁴ただし、CPIの「アメリカ化」ビジョンは統一されたものではなかった。そこには民主主義の再生、移民への価値教育、協調的社会の形成など、戦前からの流れをくむ様々な要素がおりこまれていた。クリールという強烈な個性を持つリーダーに賛同したという点で、自然で大まかな統一はなされたかもしれない。しかし、それは多様化、流動化する社会の将来を見すえた上での熟考されたビジョン——それが可能であると仮定して——ではなかった。

CPIは他の交戦国との比較において、より幅広い情報の伝達を心がけた穏健な宣伝組織であった。戦争当事国である以上、なんらかの形で情報統制は必須である。また全体戦争を戦うために、戦争協力に向けて国内を統合するためにも、プロパガンダは不可欠であった。CPIはこのような戦時の必要を満たすものであると同時に、戦前から続く「アメリカ化」の流れの中で教育・啓蒙を通じた社会統合を実現するための機関でもあった。こういった契機は具体的に外に向けて語られることはなかったにせよ、CPIに参加する人々の動機に深く刻み込まれていた。CPIはその機関の名前から、またその発表資料からも、プロパガンダという言葉をたくみに避けて、本来の目的をあいまいにしようとしたといわれる。⁵⁵しかしこれはクリールら広報機関を発案した人々が、プロパガンダを単に虚偽と歪曲を意味すると考えていたことに照らし合わせれば、それほど戦略的な意図があったとは思えない。⁵⁶あいまいにされていたのはむしろ「アメリカ化」の部分であろう。彼らの目的は単に戦争遂行のための愛国心を醸成することだけではなく、「アメリカ化」の流れの中で、戦後も続くような社会統合を実現することでもあった。しかし、それ自体統一されていないビジョンを、戦争広報を主たる目的とする機関が市民にひろめていくのは、極めて困難であった。

「アメリカ化」の特化

C P I の活動がどれほど直接的に市民啓蒙に役立ったかについて、正確に測ることはできない。それでも C P I の広報活動全体としては、クリールやその他パンフレット執筆担当者の意に反して、明らかに一般のコンフォーミティ圧力を高める追い風となった。C P I は多くのボランティアを採用し、また一般の団体の協力を得ることによって、宣伝を浸透させていった。あらゆる情報をコントロールしようとしたゲッベルスと異なり、クリールは実際的な活動の多くの部分を市民の自主的な協力を負っていた。これは前に述べたとおり、クリールのコントロールの及ぶ範囲が限られてしまうことを意味する。クリールが腐心した、事実の公開と自発的協力の獲得は、C P I の末端部分では、また時間がたつにつれ、次第に誇張されたニュース、愛国的扇情、コンフォーミティの強制へと変容していったのである。

もっとも、戦時中のコンフォーミティへの圧力は、C P I のみならず、司法省など他の政府機関によっても形成された。ジョーン・ジェンセンや常松洋が詳細に論じているように、アメリカ防衛同盟(American Protective League)といった民間団体が、司法省の公認のもと、大統領ウィルソンのパッシブな承認を得て、戦争非協力者に対するあからさまな告発を行っていた。⁵⁷ また、各州やカウンティ、都市の議会の承認のもと、ボランティアからなる防衛審議会(council of defence)が戦争公債の購入や徴兵登録への協力を行なう一方で、非協力者や平和主義者の監視を行なった。⁵⁸ ウィスコンシンやモンタナなど、ドイツ系移民が多く在住し、あるいは連邦議会での参戦決議に否定票を投じた州の防衛審議会は、愛国心の不在を糾弾されぬようとりわけ活発な監視活動を行なった。⁵⁹ 反戦的言説や親ドイツ的発言の検閲を行なった郵政省の活動も含めて、政府と社会の双方が相呼応しながら愛国的コンフォーミティを作り上げたのである。

分裂した国民を愛国心によって統合し、戦争協力を取りつけるというクリールの第一の意図はある程度達成されたといっていいただろう。各コミュニティにおいて、自発性に基づく検閲や協力、監視が行なわれた。しかしそれらがクリールやウィルソンが本来意図した「適切な」愛国心に基いていたかについては、まったく疑わしい。地域や大学、職場などのコミュニティにおいて、人々は「自警的」団体を結成し、また個人的影響力を行使して、反戦的・非アメリカ的要素を「自主的に」規制していった。在野の市民によるこういった治安維持活動の根拠として、ドイツによるスパイ不安説が便宜的に使用されたが、その背後にはもっと幅広い不安感が存在した。すなわち、「アメリカ化」の圧力に抗する人々による社会の分裂、あるいはアメリカのヨーロッパ化——社会階級の固定化と対立、共産主義の台頭、そして日々の生活における自己決定の範囲の縮小——である。戦時下強調された愛国心という便利な道具は、「アメリカ化」しているかどうかの判断基準となったといえる。そしてその基準は戦前のものとは異なり、戦争協力を中心に据えた、より偏狭なものに変容していったのである。

この点において、クリールらの公には語られなかったもう一つの意図、すなわちアメリカ民主主義の再生による統合の実現は頓挫した。この理想は戦時のもとより、戦争が終わった後にこそ大きな意味を持つはずであった。しかし、戦時という特殊な状況のもとで、民主主義と自由のための戦いは内において強烈なコンフォーミティへの圧力として発現することとなった。自由は単なるレトリックとなり、民主主義とは自発的監視へと変容していったのである。⁶⁰

「アメリカ化」への志向は、19世紀初頭からアメリカ社会に存在していた。ただし、この「アメリカ化」については、コミュニティの相対的自立性によって目立たなくされていただけでなく、フロンティアの存在によって発展的に形成される可能性を保っていた。しかし、19世紀末のフロンティアラインの消滅と急速な産業化、そして大量の移民の到来は、「アメリカ化」の自然的条件をそこなうことになった。流動的な社会にあって「アメリカ化」の内容は再定義を余儀なくされ、白人ミドルクラスの生活文化と政治文化を中心とした共同体の形成が強く意識されるようになったのである。⁶¹そして第一次大戦は共同体形成のための大きな推進力を提供することになった。C P Iが全体としてここに果たした役割は、19世紀末以来存在した社会的圧力に公的承認を与えたこと、その圧力を戦争遂行という短期的目的に特化したことであった。そして戦争協力＝反ドイツ＝愛国心という形に歪められた「アメリカ化」への圧力は、自発的協力の尊重というC P Iの方法に呼応して、「アメリカ化」していない人々への攻撃を生み出すことになった。

社会の監視はまずドイツ的なものに向けられた。公共図書館からはドイツ史やドイツ旅行案内、ドイツ語の本、ニーチェをはじめとするドイツ哲学関係、さらにはバッハやベートーベンの音楽関連までが姿を消した。こういった本類はよくて地下倉庫、悪くすればすべて焼き払われることとなった。⁶²ドイツ語系の新聞の多くが事実上発禁となり、学校や大学ではドイツ語の授業が禁止された。ダックスフントがリバティー・ドッグと、ザワークラウトがリバティー・キャベツと言い換えられた。そしてドイツ系住民は就職や昇進の際の差別、様々な嫌がらせやリンチにさらされていった。⁶³

監視と強制はドイツ系に留まらなかった。アメリカ防衛同盟を中心に、非熟練労働者を多く抱えるIWWへの締め付けが強化され、IWWは組合員の摘発や事務所の差し押さえによって、1918年の夏にはほとんど壊滅状態に陥った。IWWに対するこれらの措置は市民の支持を得、新聞の論調もIWWの反戦的、革命的性格に対して冷ややかであった。⁶⁴良心的兵役拒否者や平和主義者なども次第に沈黙を強いられるようになっていった。さらにはドイツに多少とも同情的と思われる記述を含む書籍が図書館の書架から取り除かれ、貸し出しの際には特別な請求と身元調査とが必要となった。インディアナの元上院議員で、アメリカの孤立主義政策の転換を訴えてきたアルバート・ベバリッジの『戦争の背後に何があるのか』などの国際関係の本もドイツ寄りとして処理されている。さらには、大戦勃発時よりアメリカの参戦を訴えてきた雑誌『ニュー・リパブリック』も社会に高まる愛国的圧力を批判したとして、書棚から取り

去るべきかどうかという問い合わせがインディアナ公共図書館協会に寄せられた。⁶⁵

コミュニティの知の中心と自らを位置づけていた図書館は、自己防衛の意味での戦争協力のみならず、自らを検閲者として積極的に位置づけていった。戦前より図書館員は、世紀転換期の社会の多様化に対するミドルクラスの「価値」の防衛者として、市民が読むべき本と遠ざけるべき本の区別を行なってきた。「良い行ないは良い本によって、悪い行ないは悪い本によって醸成される。」⁶⁶つまり図書館は幅広い意見に触れることができるデータベースではなく、モラル教育によって「アメリカ化」を実現するための教育機関であったとすることができよう。とはいえ、産業化と多様化は「価値」の揺らぎをもたらす。図書館員の間ですら、ミドルクラスの「価値」が分化していること、そのためにいわゆる「良い本」の定義づけが困難になっていることは明らかであった。戦争は彼らにとって、守るべき「価値」の便宜的目安を提供することになった。図書館は戦争省によって示された書架検閲の目安、そしてC P Iのパンフレット群を、率先して受け入れていった。⁶⁷そして自由公債の販売場所や徴兵登録の場、長期休暇中の児童クラブの場などを提供することによって、本来図書館に縁のない人々の足を図書館に向けさせ、より一層教育の浸透をめざしたのである。

一方、図書館は多くの市民の監視を受けていた。図書館員が見逃した、あるいはあえて書棚に残した本について、望ましくない本が書棚に残っているという通報が利用者から図書館や新聞社に寄せられた。⁶⁸また戦争公債を販売している図書館に働く司書が、その公債を購入していないという指摘が新聞社に寄せられ、司書の愛国心が問題となった例もあった。この問題について図書館側は、司書は積極的な戦争反対を表明しているわけではないと留任を決定したが、社会は納得せず、多くの個人的、社会的圧力に耐え兼ねた司書は辞職せざるを得なくなった。⁶⁹

監視やリンチなどの愛国的コンフォーミティ圧力が高まるにつれて、クリールはC P Iの各広報部においてヒステリアに対する自制を呼びかけ、またウィルソンにも注意を促した。18年7月21日づけの手紙でウィルソンは「群衆心理のあからさまな肥大」に対して警告を発する必要を認め、クリールに大統領演説の草稿を執筆するよう依頼している。クリールは大統領の演説が特にイリノイにおけるあからさまなリンチに対して効果を発揮したと満足しつつも、大統領の警告が必ずしも最も必要な時に行なわれないことに不満を抱いていた。「大統領の「ちょっとした演説」は全国の新聞の第一面に掲載され、即座に幅広い影響をもたらす。」しかし、ウィルソンの「穏健的性格」が原因してか、「発言の決定的影響力について彼に納得させるには、非常な努力が必要になるのである。」⁷⁰

また、各州であいつぐ反外国語の動きに対しても、クリールは慎重論を展開する。多くの州で外国語教育はもちろん、職場や教会、公共交通機関、公衆電話、個人住宅における礼拝での外国語使用禁止が決定されていた。また、連邦議会にも同様の請願が多数寄せられていた。クリール個人は将来的に英語を公用語とすることに異論はなかった。しかし、「将来の理想は現

状を変えることはできない。」英語を話さない人々の存在を無視することはできないし、彼らを孤立させることは戦争協力から遠ざけることを意味する。したがって、地方から噴出する連邦政府に対する外国語排斥の圧力について、議会はより慎重に対応すべきであるとクリールは述べている。⁷¹

もっとも、これらの慎重論には留保が必要であろう。クリールは常々C P Iが「十分に愛国的ではない」と批判されていることに関心を払っていた。様々な「審議会」や「連盟」や「協会」はC P Iが配信するドイツの残虐行為の報道が十分ではないと攻撃しており、C P Iのそのような自制が「ドイツを利する結果になる」と警告していた。⁷²クリールはこのような批判に対して、悪行の伝道ではなく事実の公開こそが国民の支持を勝ち取る唯一の方法であり、「審議会」などが要求する反ドイツ宣伝は人々の「統制なき熱情」を鼓舞する結果となると回答する。⁷³しかし彼は停戦直前まで防衛審議会やアメリカ防衛同盟との協力関係を維持しており⁷⁴、このような団体が愛国的活動の名の下に戦争ヒステリアを煽っていくことを黙認していた。反戦的言動や反ウィルソン報道に検閲局の委員として厳しく対処した一方、クリールは愛国団体を戦争遂行のための宣伝媒体として広く活用しようとしていた。C P Iが非民主的であるとの指摘を公の場から排除しつつ、彼は「十分に愛国的」ではないとの指摘を、C P Iの民主的イメージを高めるために利用したともいえる。つまり、彼らの誠実性は、モラルの問題ではなく、戦略の問題だったととらえることもできよう。⁷⁵

また、外国語使用の規制に関しても、彼は必ずしも穏健とは言えなかった。国内に住む全ての移民に広報することで、彼らの協力を確保し、彼らを通じてアメリカの戦争目的を本国に私的に広めさせ、また彼らがアメリカに同化するための援助を行なうという役割をC P Iは担っていた。移民は教育対象であると同時に敵国への宣伝手段——私信を通じてアメリカ民主主義と戦争目的を浸透させる——でもあった。クリールはこのように外国系住民への配慮を表明する一方で、国民のドイツ語への攻撃が高まっているのならば、敵国語に関しては制限してもよいと考えていた。⁷⁶ドイツ語規制への支持と、ドイツ語のC P Iパンフレット発行との間の矛盾については、クリールは何も語っていない。

戦争遂行のための政府機関として、C P Iは国民の戦争協力の獲得を第一の目的としていた。愛国的ヒステリアの高まりは、クリールやウィルソン、その他C P Iに参加した識者にとって憂慮すべきことであった。しかし、彼らが内にどのような理想を抱いていても、戦争遂行機関である以上、彼らは戦争遂行のための活動に集中せざるを得ない。本来幅広い価値を含有していたはずの「アメリカ化」の理想は、戦時愛国的で偏狭な「100%アメリカニズム」へと変容した。そして、広報責任者であるクリールは、C P Iが全体として生み出された「100%アメリカニズム」が統制不可能になっていくことを、戸惑いながらも座視せざるを得なかったのである。

結び

1916年の大統領選挙で「アメリカを介入から救った」ウィルソンを支持したはずのアメリカ国民が、なぜここまで積極的に戦争協力を行なったのか。あるジャーナリストは述べる。「政治的な、また宗教的なプロパガンダは、すでにそのメッセージを全体でも一部でも受け入れていた人々に対してのみ、効果的にはたらくのである。」「人々がそのようなプロパガンダを受け入れるのは、環境によって形作られていた感情や欲望をあからさまに正当化し、説明してくれるからである。」⁷⁷「アメリカ化」による共同体形成を望んでいた人々は、戦争という精神的高揚状態の中でC P Iを触媒として生じた統一化された「アメリカ化」のビジョンを無批判に受け入れた。

C P Iの「アメリカ化」メッセージは、民主主義の再生を目的とした国民全体への啓蒙という目的があったにせよ、それ自体熟考され統一化されたものではなく、むしろ活動に参加した知識人の価値観を反映した幅のひろいものであった。しかも、これらのメッセージはあくまで戦争広報の背後で二次的な意味を持つものに過ぎなかった。アメリカにおける民主主義の再生をめざして、様々な啓蒙パンフレットが作成、配布されたが、これらは戦争公債の購入や食料の節約、生産性の向上の呼びかけに比べればささやかな語りかけであった。C P Iはその深い意図が何であれ、戦争機関として活動せざるをえなかったし、また戦時であったからこそ国内世論の統一という目的は容認されたのである。クリールもこの点は承知していた。彼は国際連盟への加盟を実現するためにC P Iは活動を継続すべきではなかったかとの問いに対し、C P Iのとった方法は多様な意見の存在こそが望ましいとされる平時の民主社会には向かないと述べている。⁷⁸

時間の経過にともない、C P Iの「アメリカ化」メッセージは、「100%アメリカニズム」へと急進化していく。C P Iは機関として、また活動方法として「100%アメリカニズム」を強制したのではなく、むしろその民主的方法へのこだわりの結果として、コンフォーミズムを不可避免的に生み出してしまったのである。アメリカ社会における地方組織のリーダーシップを尊重する分散性、そして民主主義の重要なリソースである人々の自発性が、戦時社会の愛国心と統合されて、「100%アメリカニズム」を生みだした。多くの協力者やボランティア演説人を抱えるC P Iは、各機関の自主性に任せる方法、各地方支部の裁量を尊重する方法によって、次第にコントロール不可能となった。民主的、自主的広報活動を心がけた結果、時間の経過とともに、社会にもともと存在した非アメリカ的要素への不寛容と相呼応して、C P Iは全体として「宣伝工場」へと変容していったのである。⁷⁹

1918年の中間選挙における民主党の敗退を見て、クリールはウィルソンにこう書き送っている。「世界を民主主義のために安全にする」はずの戦争は、今や我々が参戦した時の戦争とはまったく異なったものとなってしまった。ヨーロッパでの戦争初期には、我々の参戦への衝動

は経済的な利益を追求するためのものであり、民主的な理想を実現する目的から参戦を支持するものはほとんどいなかった。この時、ウィルソンが戦争の目的を経済的利益追求から民主主義の完成へと変化させたために、革新主義者、自由主義者は戦争を支持することになった。しかし、郵政省と司法省の厳しく恣意的な検閲と治安維持体制によって、ウィルソンのラディカルな同調者はみな口をつぐんでしまった。⁸⁰

クリールも、またウィルソンも、「民主的」方法で行なわれた広報が愛国的コンフォーミズムを生み出したと考えていなかった。上の手紙に見られるように、クリールはコンフォーミティ圧力の責を郵政省と司法省とにのみ負わせている。しかし、結果的にC P Iの広報とそれに対する国民の応答とが「アメリカ化」についての一般的理解を統合し、戦争協力をリトマス紙として、「非アメリカ的」要素への攻撃を誘起することになった。こういった不寛容の経験は、第二次世界大戦に参戦するにあたって、フランクリン・ローズヴェルトに戦争広報局の設置を逡巡させるまでに、戦争宣伝に対する悪印象を残すこととなった。⁸¹ランドルフ・ボーンの有名な警句は今でも大きな意味を持つかもしれない。「戦争をさけるだけの力がないというのなら、どうしてそれを自由主義的な目的のために利用する力があるといえるのだろうか。」⁸²

20年代以降、平常化の流れの中で、民主主義や自由主義が連邦政府の主導のもとに絶対的な価値として流布されたこと、そしてその方法が必ずしも民主的ではなかったことに対する違和感や不快感が、C P Iに抑圧的な機関としてのイメージを定着させた。大学や出版界における思想の自由の縮小や、ドイツ的なものの社会からの排除の自省から、多くの有識者はその責めをC P Iや司法省、郵政省に負わせてしまった。そして、愛国的コンフォーミズムから来たヒステリアという記憶を、参戦そのものが間違いであったと結論づけることによって否定してしまった。しかし、政府主導による「アメリカ化」宣伝を非難する一方で、社会の「アメリカ化」圧力は、移民制限の要求など異質なものの排除とともに残っていく。そして、統一的「アメリカ化」ビジョンを否定しつつも、「アメリカ化」を通じた共同体形成の夢は続くのである。

- 1 Otis Graham Jr., *The Great Campaigns: Reform and War in America, 1900-1928* (Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall, Inc., 1971), 98 - 99.
- 2 John Higham, *Strangers in the Land: Patterns of American Nativism 1860-1925* (New York: Atheneum, 1981), 234 - 37; Gayle Gullett, "Women Progressives and the Politics of Americanization in California, 1915 - 1920," *Pacific Historical Review*, vol. 64, no. 1, (1995), 75 - 76; 松本容子「アメリカ人であること・アメリカ人になること——二十世紀初頭の「アメリカ化」運動におけるジェンダー・階級・人種」『思想』第884号, 1998年2月, 59頁。
- 3 James R. Barrett, "Americanization from the Bottom Up: Immigration and the Remaking of the Working Class in the United States, 1880 - 1930," *Journal of American History*, vol. 79, no. 3, (1992), 998, 1008 - 1011.
- 4 古矢旬「アメリカニズム：その歴史的起源と展開」, 東京大学社会科学研究所『20世紀システム1 構想と形成』東京大学出版会, 1998年, 89頁。

- 5 ここではオーティス・グラハムによる革新主義運動の三類型を援用した。すなわち、政治の合理化と経済の効率規制を求める「社会秩序」派、産業化に伴って発生した社会的な弊害の是正を求める「社会正義」派、そして機会均等や制限的政府など19世紀的秩序の回復を求める「回帰」派がそれである。こういった運動は、互いに衝突することがしばしばであった。たとえば、児童労働規制に向けて市政府や州政府の努力を求める「社会主義」派市民グループと、自助努力の重要性と労働の教育的効用を訴える「回帰」派との間には大きな溝があった。また、行政機関による効果的な鉄道やトラスト規制に期待する「社会秩序」派と、個人のプロパティの維持や機会の均等を重んじる「回帰」派、それに官僚支配に反対し市民立法の重要性を主張する「社会正義」派との間には明らかな対立があった。Graham, 129.
- 6 Graham, 98.
- 7 Neil A. Wynn, *From Progressivism to Prosperity: World War I and American Society* (New York: Holmes & Meier, 1986), xvi; Charles H. Hamlin, *The War Myth in United States History* (New York: Vanguard Press, 1927), 92.
- 8 「誇張、恐怖の念を撒き散らすこと、歪曲、一部だけが事実である言葉、そういったことがCPIの「精神動員」の中身だった。」メアリー・ベス・ノートン他著、本田創造監修『アメリカの歴史④ アメリカ社会と第一次世界大戦』三省堂、1996年、236頁。
- 9 島田真杉「ウイルソン政権と市民的自由」、今津晃編著『第一次大戦下のアメリカ——市民的自由の危機』柳原書店、1981年、99頁。
- 10 Stephen L. Vaughn, *Holding Fast the Inner Lines: Democracy, Nationalism, and the Committee on Public Information* (Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 1980), xi.
- 11 Arthur Link, *The Papers of Woodrow Wilson*, (Princeton: Princeton University Press, 1976-1994, 以下PWW) vol. 30, 393 - 94.
- 12 David M. Kennedy, *Over Here: The First World War and American Society* (Oxford: Oxford University Press, 1980), 49.
- 13 Editorial, *New Republic*, I (December 12, 1914), 7.
- 14 イギリスはアメリカに対するプロパガンダ戦において、ドイツに圧倒的に勝っていた。大戦勃発後まもなくイギリスは、ドイツとアメリカとを結ぶ海底ケーブルを切断し、情報の流れを制限した。そして戦争関連ニュースの相当部分をイギリスよりのニュースとすることに成功した。また、元駐米大使のジェームズ・プライスや歴史学者アーノルド・トインビー、作家のコナン・ドイル、バーナード・ショーら有名人を動員しての宣伝活動を展開した。彼らのエッセイはアメリカの様々な新聞や雑誌に好んで掲載された。後手にまわったドイツはニューヨークに宣伝部を置き、ドイツ系や反イギリス的アイルランド系新聞を中心とした宣伝を行なったが、その影響力は限られていた。Stewart Halsey Ross, *Propaganda for War: How the United States was Conditioned to Fight the Great War of 1914-18* (Jefferson, NC: McFarland & Co., 1996), 15, 35, 100.
- 15 PWW, vol. 40, 533 - 39.
- 16 John Dewey, *Characters and Events: Popular Essays in Social and Political Philosophy*, Joseph Ratner, ed. (New York: Octagon Books, 1970), 637 - 38.
- 17 Ibid., 570.
- 18 Ibid., 649.
- 19 George Knoles, "American Intellectuals and World War I," *Pacific Northwest Quarterly*, vol. 59, (Oct. 1968), 211.
- 20 Harold D. Lasswell, *Propaganda Technique in World War I* (Cambridge, MA: The MIT Press, 1971, originally published in 1927), 9.
- 21 PWW, vol. 42, p. 55, 13 April 1917.
- 22 クリールのメモ、1917年6月29日。「ランシング氏は…初回の会議で、私の運営に厳しく対立し、非常に不愉快な態度をとったので、二度と彼を呼ぶことはなかった。」George Creel Manuscript Collection, Library of Congress, (以下 Creel Papers) Box 3. 検閲に関してはその後1917年10月に設置された検閲局 (Board of Censors, クリールも参加している)、そして防諜法にもとづいて1918年4月より郵政省が担当することに

なる。

- 23 George Creel, *How We Advertised America* (New York: Arno Press, 1972, originally published in 1920, 以下 *HWAA*), 16 - 17.
- 24 クリールの経歴については Vaughn, 19 - 21; James R. Mock and Cedrick Larson, *Words that Won the War* (Princeton: Princeton University Press, 1939), 52 - 59.
- 25 *PWW*, v. 42, 39 - 41. ウィルソンはクリールの提案を支持する手紙を4月12日ダニエルズあてに発送した。
PWW, v. 42, 43.
- 26 議会のクリールに対する攻撃は、「ウィルソンに対する直接的攻撃という政治的危険をおかすことなく政権を批判する、便利で安全な方法であった。」Mock and Larson, 61.
- 27 Melville E. Stone, *Fifty Years as a Journalist* (Garden City, NY: Doubleday, Page, 1921), 326.
- 28 *Current Biography* (1944), 121.
- 29 George Creel, *The Creel Report: Complete Report of the Chairman of the Committee on Public Information, 1917: 1918: 1919* (New York: DaCapo Press, 1972, originally submitted to the President on June 1, 1919, 以下 *RCPI*), 1.
- 30 *HWAA*, 4 - 5.
- 31 Waldo G. Leland & Newton D. Mereness, compiled, *Introduction to the American Official Sources for the Economic and Social History of the World War* (New Heaven: Yale University Press, 1926), 429 - 32.
- 32 *PWW*, vol. 42, CPI Guidelines to Press, 304 - 313.
- 33 *HWAA*, 18.
- 34 Ronald Schaffer, *America in the Great War: the Rise of the War Welfare State* (New York: Oxford University Press, 1991), 5.
- 35 Vaughn, 221 - 222; *Washington Post*, August 10, 1917.
- 36 Mock and Larson, 83.
- 37 Mock and Larson, 42.
- 38 *RCPI*, 15.
- 39 Guy Stanton Ford, "America's Fight for Public Opinion." *Minnesota History Bulletin*, vol. 3, (Feb, 1919), 24 - 25.
- 40 George S. Courts, "Charles Beard, the Public Man," Howard K. Beale, ed., *Charles A. Beard* (University of Kentucky Press, 1954), 243 - 45.
- 41 Schaffer, 140.
- 42 Carl Becker to Samuel B. Harding, May 23, 1918. 引用は Vaughn, 48. より。
- 43 パンフレットは申し込みに基づくメーリングリストにしたがって送付された。*RCPI*, 18.
- 44 *RCPI*, 15.
- 45 シカゴのドナルド・ライアーソンは映画館におけるボランティアによる愛国演説の実施というアイディアをクリールに直接持ち込んだ。クリールは「わずか10分のうちに」演説者の団体を組織することと、ライアーソンを責任者にすることを決定した。*HWAA*, 85.
- 46 Alfred E. Cornbise, *War as Advertised: The Four Minute Men and America's Crusade, 1917 - 1918* (Philadelphia: The American Philosophical Society, 1984), p. 19; Carol Oukrop, "The Four Minute Men Became National Network during World War I." *Journalism Quarterly*, 52 (Winter, 1975), 636. ただし、話が長くなる傾向のある大学教員などは敬遠された。
- 47 女性たちはマチネ後の映画館や女性クラブ、赤十字などで演説を行なった。Jeanne Graham, "The Four Minute Men: Volunteers for Propaganda," *The Southern Speech Journal*, vol. 22, no. 1 (1966), 52.
- 48 コーンバイズは、労働者の中に演説を得意とするものが少なかったからであろうという当時のロサンゼルス群支部長の発言を紹介している。それだけではなく、労働者の間に「資本家の戦争」に協力することをよしとしない雰囲気が存在したことも挙げられるだろう。労働者はむしろ説得される側、つまり自由公債を買い、徴兵に応じ、労働生産性を高め、ストライキをしないよう呼びかけられる側であった。そして四分演説人は労使関係や労働問題といった微妙な問題に触れないよう指示されていた。Cornbise, 20, 114.

- 49 *RCPI*, 22; Mock and Larson, 118.
- 50 *HWAA*, 84 - 85.
- 51 Aaron Delwiche, "Wartime Propaganda: World War I," March 12, 1995, <http://carmen.artsci.washington.edu/propaganda/war3.htm>.
- 52 CPIにおいて主張されたクリールの反検閲姿勢は、クリールが検閲局の一員でなければもっと好意的に受けとめられたことだろう。Vaughn, 221.
- 53 Walton E. Bean, *George Creel and his Critics: a Study of the Attacks on the Committee on Public Information, 1917-1919*, dissertation submitted to the History Department in the Graduate Division of the University of California, 1941, 128 - 29.
- 54 Mock and Larson, 231 - 32.
- 55 Schaffer, 5.
- 56 *RCPI*, 1.
- 57 Joan M. Jensen, *The Price of Vigilance* (Chicago: Rand McNally and Co., 1968); 常松洋「戦争ヒステリア」, 今津晃『第一次大戦下のアメリカ』所収に詳しく論じられている。
- 58 Schaffer, 18 - 19. この防衛審議会は形の上では全国防衛審議会(National Council of Defence)の下部機関とされている。とはいえ、前者は後者のコントロールを受けたわけではなく、地方の防衛審議会は「非協力者」に対するローカルな監視および告発が中心となっていた。全国防衛審議会はビジネスと労働、その他専門家による動員と生産のための調整機関であり、政府への助言機関であった。
- 59 Schaffer, 20 - 21; Wayne A. Wiegand, *An Active Instrument for Propaganda* (New York: Greenwood Press, 1989), 92. 防衛審議会は次第に急進化していくが、すくなくとも1917年の段階では戦争について有益な広報を行なっている団体とみなされており、ウィルソンもクリールもCPIと防衛審議会との積極的な協力を維持していくべきと考えていた。Nov. 26, 1917, Creel Papers, Box 3.
- 60 Frederick L. Allen, *Only Yesterday: An Informal History of the 1920's* (New York: Harper & Row, 1931), 38.
- 61 古矢, 85 - 89頁。
- 62 Wiegand, 95, 103, 107.
- 63 Frederick C. Luebke, *Bonds of Loyalty: German - Americans and World War I* (Dekalb, IL.: Northern Illinois Press, 1974), 3 - 24, 245 - 247.
- 64 常松, 142 - 150頁。
- 65 Wiegand, 106, 110.
- 66 Wiegand, 2 - 3.
- 67 Wiegand, 4 - 5.
- 68 Wiegand, 99.
- 69 Wiegand, 55 - 57.
- 70 Wilson to Creel, July 21, 1918, およびこの手紙に添付されたクリールのメモより。Creel Papers, Box 2.
- 71 Creel to Wilson, August 6, 1918, Creel Papers, Box 2.
- 72 *HWAA*, 443, 444.
- 73 *HWAA*, 443.
- 74 クリールは停戦直前に、極端な愛国主義に走っている州の防衛審議회를解散させるべきとウィルソンに進言している。Schaffer, 30.
- 75 Delwiche, <http://carmen.artsci.washington.edu/propaganda/war3.htm>.
- 76 Creel to Wilson, Aug. 6, 1918, Creel Paper., Box 2.
- 77 *Harper's*, vol. 170, (Dec. 1936), 34, 36.
- 78 *HWAA*, 401 - 402.
- 79 Kennedy, 62 - 64.
- 80 *PWW*, vol. 51, 645.
- 81 ローズヴェルトが戦争広報局(Office of War Information)を設置したのは、対日参戦後半年あまりを経過し

た1942年6月のことである。Allan M. Winkler, *The Politics of Propaganda: The Office of War Information 1942-1945* (New Heaven: Yale University Press, 1978), 5.

- 82 Randolph Bourne, *War and the Intellectuals: Collected Essays, 1915-1919*, (New York: Harper & Row, 1964), 57.

（ひらたい ゆみ 人文学部講師 アメリカ政治史専攻）

The Activities of the Committee on Public Information during World War I and their Influences on Unifying Americanization Movements

War propaganda of the United States during World War I depended on people's voluntary cooperation: many people brought forth ideas on information distribution, applied to be volunteer speakers, and watched if the war cooperation was properly conducted. The Committee on Public Information welcomed people's such cooperation, for the CPI regarded the cooperation as a display of people's democratic action, and thus the CPI would be proved to be an democratic institution if it broadly accepted people's suggestions. However, such way the CPI adopted invited demoralization and simplification of Americanization movements, which had had a rich variety of prescriptions and goals. The CPI had no way to control the outbreak of Americanization hysteria.